

令和8年度(2026年度)

事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	富田林商工会
代表者職・氏名	会長 村元 保男
所在地	〒584-0012 富田林市栗ヶ池町2969番地の5
設立年月日	昭和37年07月22日
職員数	9
うち経営指導員数	8
所管地域	富田林市・河南町・太子町・千早赤阪村
管内事業所数	4,427(令和3年経済センサス)
うち小規模事業者数	3,012(令和3年経済センサス)
会員数	1,881(令和8年1月現在)
組織率	42.4%
担当者職・氏名	事務局長 寺内 一裕
連絡先電話番号	0721-25-1101
連絡先メールアドレス	info@tonshow.or.jp
□主な事業概要(定款記載事項等)	
(1)商工業に関し相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2)商工業に関する情報又は資料を収集し及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会・共進会等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (6)商工業に関する施設を設置し維持し、又は運用すること。 (7)商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10)商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理すること。 (11)大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12)商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 (13)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (14)輸出品の原産地証明を行うこと。 (15)国際親善の増進を図ること。 (16)職業紹介事業を行うこと。 (17)前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**「所管地域の現状」**

所管地域は、富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村の一市二町一村である。管内の事業所数は、4,427社（富田林市3,388社 河南町490社 太子町355社 千早赤阪村194社 令和3年経済センサスより）あり、うち小規模事業者は、3,012社（富田林市2,260社 河南町349社 太子町259社 千早赤阪村144社 令和3年経済センサスより）で、全事業者の68.0%を占めている。業種の内訳として、卸売、小売業19.7% 宿泊、飲食業7.3% 製造業16.2% 建設業13.4% サービス業15.0% その他28.4%となっており、幅広い業種業態が存在しそれらに対応した支援が求められている。

「課題」

環境変化に伴う急激な円安や原材料、原油価格の高騰、物価高による消費の低迷など国内の経済は停滞感が強く感じられる。また、人口減少に伴う地域での労働力不足など人材確保も大きな課題の一つとなっているなど小規模事業者にとっては依然として厳しい状況が続いている。そのような状況の中、小規模事業者にとっては経営基盤の再構築や事業計画の策定など事業継続に向けた取り組みが重要であり、それらに重点を置いた伴走型支援が必要である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）**①小規模事業者の持続的発展の推進**

地域産業を持続的発展させるため、事業承継・提携等、創業者支援などに取り組み地域産業の底上げを図る。また、自然災害などの脅威や気候変動に対する取り組みを支援することで小規模事業者等の持続的発展を目指す。

②小規模事業者の新たな魅力の発見・創出、競争力の強化

小規模事業者が持つ新たな魅力の発見、創出をすることにより、自社が持つ魅力を再発見できる機会づくりを目指す。また、それらを効果的に発信、プロモーションできるようなIT化の促進を支援する。同時にブランディング化することで、展示会等への出展を促進するとともに、競争力を高め信頼性や認知度の向上につなげる。

③新たな労働力の確保、職場環境整備のための雇用の創出

人口減少、高齢化などからくる労働力不足を補うため、マッチングフェアの開催、働きやすい環境整備をするための講習会など新たな雇用の創出につなげる。

④地域資源を活用した特産品の開発等、インバウンド事業を引き出す観光開発支援

観光資源を有効活用できるような取り組みを推進し、インバウンド需要に向けた商品開発、プロモーションを支援することで新たな販路の開拓につなげる。

(3) 事業を実施した効果**○実績時記入****(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み****○実績時記入**

Ⅰ 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		329 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	335			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	1			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	2			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	150			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	1			0.0%
7	記帳支援	事業所	40			0.0%
8	労務支援	支援数	39			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	2			0.0%
10	販路開拓支援	支援数	50			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	10			0.0%
12	創業支援	事業所	1			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	20			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	50			0.0%
15	財務分析支援	事業所	10			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
17	事業承継支援	事業所	5			0.0%
18	制度対応等	事業所	1			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			－
20	フォローアップ支援	事業所	8			0.0%
21	結果報告	事業所	335			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
個別支援においては、令和7年の初頭から秋口にかけて南河内エリアのインフルエンザ感染患者が増加した事で売上が低迷した事業所が増加した。加えて、万博需要減少もある中で、周辺市場の減退が著しく中距離顧客確保に向けた経営改善の必要性もあり、販路拡大支援の充実を図ると共に活動資金の調達を支援し成果向上を目指す。また、事務環境の整備に関する支援ではインボイスにおいて令和8年度は10月から免税事業者からの仕入れに係る経過措置の変更が行われる事もあり、基本的な記帳能力の向上を提案し支援を行い適正化に努める。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
Ⅱ 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	0			－
25	税務相談	日数	10			0.0%
26	金融相談	日数	0			－
27	労務相談	日数	10			0.0%
28	その他相談	日数	10			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		地域ブランド 開拓、情報発信事業		事業番号	1	新規/継続	継続		
想定する 実施期間		H22 年度～ 年度まで		17	年目	※複数段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	地域内の商品(製品)をブランド商品として認定、PRすることにより販路の拡大や新規顧客の開拓等新たな事業展開を支援する。また、特産品をブランド化し情報発信することにより、地域の観光事業の活性化を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(事業の目的) 商工会管内小規模事業所において、商品力はあるが販売ルートが確立されていなかったり、事業展開が思うように進んでいない商品(製品)が多々ある。そのような商品(製品)をブランド商品として認定、PRすることにより、販路の拡大や新規顧客の開拓等新たな事業展開を支援する。また、特産品をブランド化し情報発信することにより、地域の観光事業の活性化が図れ、地域振興や商工業発展に貢献することができる。 (企業ニーズ) 富田林市と連携し、地域特産品開発会議等を重ねる中で、認定制度の必要性やブランド商品の開発及び情報の発信をしていきたいと事業者より要望があったため。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商工会管内の小売、サービス、製造、農林業等含めた全事業者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		■新規認定「ハンズオン型」・既存認定「販路開拓」 ○第21回富田林ブランド認定審査会の開催(3月開催で2社認定予定、既存32社36商品) ○HPを活用した情報発信、管内観光窓口でのPR活動 ■「販路開拓型」 ○河南町、太子町、千早赤阪村特産品についての販路開拓支援(1月にPRイベント実施、12社12商品) ■「ハンズオン型」 ○販売促進活動用PRパンフレットの作成、配布 ○管内での特産品展示販売の実施(6社6商品)や富田林市の大阪関西万博PR「のれんめぐり」期間(9/11(木)～24(水))における万博会場での特産品展示販売の実施(11社11商品) 今年度は大阪関西万博会場にて富田林市の特産品として展示販売が実施でき、多くの人に特産品としてアピールすることができた。また、万博には出店できなかった事業所においても地域で展示即売会を実施し、消費者へ周知することができた。HPの改修についてもより見やすくPR効果のある仕様になり各社HPへ誘導しやすくなった。次年度は、万博程のアピール効果が望めないため、地域での展示販売会を充実させ、紙媒体の最新版の販売促進活動用PRパンフレットの作成、配布を実施するとともに、HPへのパンフレットの掲載も実施する。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		■新規認定「ハンズオン型」・既存認定「販路開拓」 ○市広報やHP等でブランド認定事業者を募集し、年1回富田林ブランド認定審査会を実施、認定商品を選定する。認定商品に選ばれたブランド商品については事業者へ認定証、ブランド認定ロゴシールを発行する。また、大阪府内外でのイベント等PR可能な場所へはブランド認定委員会として出店しブランド商品の積極的な告知活動を実施する。さらに、認定委員会HPで消費者を認定事業所HPへ誘導し、実店舗及び認定事業所HPより商品が購入できるような仕組みを作り上げたことによる新たな販路の開拓を支援する。なお、市町村とも連携しながら南河内ブランド商品のPRの実施。(新規2社、既存32社予定) ■「販路開拓型」 ○太子町、河南町、千早赤阪村の特産品を南河内ブランド商品としてイベント等での販売の実施。(12社予定) ■「ハンズオン型」 ○地域で数回展示販売会を実施し、ブランド商品及び地域特産品の販売計画のブラッシュアップやPR活動を行い、地域で作られたものであるということを消費者に知ってもらい機会を提供する。(17社予定) ○事業全体に係るPRについては、今年度もHPを活用した販促活動を実施し、さらに新規顧客の獲得に繋がるように販売促進活動を強化する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
		番号選択						地域ブランド・地域産業資源	
		・事業への補助金交付予定(富田林市のみ) ・市町村発行の広報等への掲載 ・富田林市役所担当課のブランド認定委員会へのオブザーバーとしての参画。 ・市町村担当者及び各観光協会のイベント等へのPR活動協力。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(設定根拠)昨年度の富田林ブランド新規、既存認定事業者数、販路開拓実績・出展実績を参考に設定する。 (募集方法)市発行の広報での募集。富田林市ブランド認定委員会発行のチラシ、商工会HP等での南河内ブランドのイベント等の告知。					
	64	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	農商工事業者の自社製品(商品)の販路拡大/新規顧客の開拓につながったと回答した事業者の割合				数値目標	80	%
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サビズ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円
		50,500	円 ×	34	社 ×	0.50	=	858,500	円
		50,500	円 ×	12	社 ×	0.50	=	303,000	円
		101,000	円 ×	16	社 ×	1.00	=	1,616,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		64	社	(小計)		2,979,500	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	2,979,500	円

	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算 出 額	①市町村等補助	円		交付市町村等			
		②受益者負担	円		負担金の積算			
		標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
		2,979,500	円	×	0.50	=	1,489,750	円
		(円)						
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)	
		○	富田林商工会	1,489,750 円		64		
				円				
				円				
				円				
				円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) 昨年度の富田林ブランド 新規認定事業者数を参考に設定する。 (募集方法) 市発行の広報での募集。富田林市ブランド 認定委員会発行のチラシ、商工会HP等での南河内ブランドのイベント等の告知。					
		2	社					
	支援対象企業の変化	指標	自社製品の販路拡大ができたと回答した割合			数値目標	80	%
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) 昨年度の河南町、太子町、千早赤阪村の特産品の販路開拓支援実績が12社であったため。 (募集方法) 各行政より特産品を選定してもらい業者を選定する。					
		12	社					
	支援対象企業の変化	指標	自社製品の販路拡大ができたと回答した割合			数値目標	80	%
事業の目標④	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) 昨年度地域での展示即売会出展などのニーズがあったため。 (募集方法) 富田林市ブランド 認定委員会発行のチラシ、商工会HP等で参加事業者を募集する。					
		16	社					
	支援対象企業の変化	指標	自社製品の販路拡大ができたと回答した割合			数値目標	80	%
事業の目標④	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		雇用管理労務対策セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	10	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	様々な労働諸問題が取り沙汰されており、世間からの注目、関心が高まっている。そのため、企業として改めて労働環境の見直しや、改善する機会を設ける必要があることから、労働諸問題に関するセミナーを開催し、企業の課題解決につなげることを目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(事業の目的) 近年、長時間労働やハラスメントなど様々な労働に関する諸問題が取り沙汰されており、雇用主、被雇用者及び求職者などの労働環境についての関心が高まっている。それに伴い、管内の事業者では大規模事業者と比べ労働環境の整備が不十分であることから、求職者の関心が離れる傾向にあり人手不足に陥っている。そのため、労働環境を整備し従業員の定着と人材不足を解消するため、専門家による雇用管理セミナーを開催し、企業の課題解決につなげることを目的とする。 (企業ニーズ) 現在、多くの管内事業者が人材不足の課題を抱えている。雇用環境の整備が必要であるが、自社の問題点に気付いていない又問題点が分からないなどの事業者も多く、労働関連のセミナー開催を希望する事業者が多くなっている。目まぐるしく変化する労働関連法について学習し、労働者を雇用しやすい環境を整えていく必要がある。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の従業員を雇用する企業(全業種) 小規模事業者並びに中小企業の人事・労務担当者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【労務実務担当者講習会】 ■1回目 日時: 令和7年7月17日(木) 午後1時30分～午後4時 場所: 富田林市市民会館 内容: 労働関係法のポイント、労災保険のポイント、大阪府の事例紹介など 参加企業数: 39社 ■2回目 日時: 令和7年11月10日(月) 午後2時～午後4時 場所: 富田林市市民会館 内容: 育児・介護休業法のポイント、ハラスメント対策・女性活躍推進、大阪府の事業紹介など 参加企業数: 21社 【改善点】告知開始時期が十分でなく、内容や参加メリットを分かりやすくお伝えしきれなかったため、開催計画の早期立案とともに、より効果的な告知方法の検討および内容の訴求力向上に努める。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		事業手法: 人材育成型 ①開催日: 7月頃開催予定(1日) ○内容: 各種制度の説明など人事、労務管理の基礎知識など ○開催場所: 富田林市市民会館 ②開催日: 10月頃開催予定(1日) ○内容: 事業者の雇用環境整備、安定的な雇用の確保に向けた支援制度など ○開催場所: 富田林市市民会館 基礎的な制度説明に加え、事業者が実際に取り組むべき雇用環境整備や、安定した雇用の維持に向けた支援制度の活用等、実務に即した内容に重点を置いた情報提供を行う。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 労-2 雇用・労働啓発セミナー事業(地域労働ネットワーク事業) 人材育成・労務 (a))府施策連携 労-2番 大阪府労働環境課、羽曳野労働基準監督署、ハローワーク河内長野とセミナー内容等について連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。実施するセミナー参加者に対し、府施策説明の時間を設け、必要に応じ同施策に誘導する。また、府指定広報物を配布する。 (c)市町村と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(設定根拠)雇用、労働啓発に興味がある事業者をリサーチし設定。 (募集方法)市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加企業等の募集。			
	35	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	雇用管理について理解を深めることができた企業割合			数値目標	80
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サセ'ス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
	合計		35	社	(小計)		707,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5 %)									円
計								707,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費 補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	707,000	円	×	1.00	=	707,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	富田林商工会	707,000 円		35				
			円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(設定根拠) 雇用、労働啓発に興味がある事業者をリサーチし設定。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加企業等の募集。				
		20	社					
	支援対象企業 の変化	指標	雇用管理について理解を深めることができた企業割合			数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(設定根拠) 雇用、労働啓発に興味がある事業者をリサーチし設定。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加企業等の募集。				
		15	社					
	支援対象企業 の変化	指標	雇用管理について理解を深めることができた企業割合			数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		BCP普及啓発事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		R3 年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	小規模事業者におけるサイバーセキュリティの取組は、一部にとどまっており小規模事業者はひとたび被害に遭うと経営に大きな影響を受ける可能性が高いと考えられることから、サイバー攻撃等に備える取組を支援し持続的発展につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(事業の目的) 近年、ランサムウェア攻撃、標的型メール、情報漏えい事故など、サイバー攻撃による被害が全国的に増加しており、小規模事業者にとっても重大な経営リスクとなっている。特に、取引先を巻き込むサプライチェーン攻撃の増加により、個々の事業者だけでなく地域全体の事業継続にも影響を及ぼす可能性が高まっている。大企業ではセキュリティ対策の強化が進む一方、人的・資金的リソースが限られる小規模事業者では、十分な対策が練られていないケースが多く、ひとたび被害を受けると事業継続に深刻な影響を及ぼす恐れがある。このような状況を踏まえ、当会では小規模事業者がサイバーリスクに備えるための知識習得と体制整備を支援し、地域経済の持続的発展につなげることを目的とする。 (企業ニーズ) サイバー攻撃の高度化・巧妙化が進む中で、小規模事業者の間でも情報セキュリティに対する危機意識は高まりつつある。しかし、具体的な対策方法や専門知識を持つ人材が不足しているため、実践的なセキュリティ対策の導入が進んでいないのが現状である。セミナー等を通じて積極的に普及啓発を行うことで、事業者自身が自社のリスクを把握し、計画的なサイバーセキュリティ対策やBCPの強化につながると考える。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内小規模事業者を対象とする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		サイバーセキュリティセミナーを開催予定。 開催日時：令和8年3月(調整中) 開催場所：富田林商工会館 会議室 開催内容：近年のサイバー攻撃について、小規模事業者のサイバーセキュリティ対策について等 備考：大手企業においてもサイバー攻撃被害が相次いでいることから、原因や詳細を講演内容に含めるため当初予定より遅れて開催する予定である。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		BCP普及啓発セミナー 「開催時期」：令和8年7月から12月の期間内に1回 「開催場所」：富田林商工会館 会議室 「実施方法」：経営者やシステム担当者などを対象にサイバーセキュリティ対策に関する最新の情報提供や取り組み方などに関するセミナーを対面方式で開催(人材育成型) 「実施内容」①サイバーセキュリティの基礎知識の習得 ②サイバーセキュリティの最新の情報提供 ③サイバー攻撃から身を守るための対策など 「事業手法」：人材育成型、ハンズオン型 セミナー終了後、セミナー受講者、受講者以外の小規模事業者に対してもBCP普及啓発を行い、より具体的なBCPの策定を希望される受講者に対し、ハンズオン支援を実施する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		商-12		BCP・BCMの普及促進及び策定支援		BCP	
		(a)府施策連携商12番 大阪府と連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。 (c)富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(設定根拠) BCP策定に興味がある事業者をリサーチし設定。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等で募集。			
	22	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	サイバーセキュリティについて理解を深め、今後、自社での取組みを推進していこうと考えている企業割合。			数値目標	80
その他目標値	目標値の内容⇒						

5-3. 地域活性化事業 事業調査(計画)

富田林商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サビズ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		22	社	(小計)		606,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								606,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000 円 ×		1.00 =		606,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	富田林商工会		606,000 円		22			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	(設定根拠) BCP策定に興味がある事業者をリサーチし設定。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等で募集。				
		20	社				
	支援対象企業 の変化	指標	サイバーセキュリティについて理解を深め、今後、自社で の取組みを推進していこうと考えている企業割合。		数値目標	80	%
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒					
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	(設定根拠) BCP策定に興味がある事業者をリサーチし設定。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等で募集。				
		2	社				
	支援対象企業 の変化	指標	実際にBCPを策定した企業割合		数値目標	100	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		人材ニーズ対応事業		事業番号		4		新規/継続		継続	
想定する 実施期間		R7 年度～ 年度まで		2 年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要		労働力人口の減少が見込まれる中、様々な分野において人材不足は深刻化しており、人材確保は経営課題のひとつとなっている。事業を継続、活性化させるためにも多様な人材の確保、採用力を強化することにより人材不足を解消することを目的とする。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		(事業の目的) 少子高齢化による生産年齢人口・労働力人口の減少が小規模事業者等にも大きな影響を及ぼしている。就業者数や労働力人口は大幅に減少しており、特定の業種によっては、深刻な人材不足が見受けられる。今後、事業を継続、活性化させるためにも人材確保が急務であり、外国人材を含む多様な人材の中から、求人像に合致した人材を採用できる可能性が高い手法を事業者が選択できるように支援していく必要がある。人材不足の解消や採用力を高め労働力不足を解消することを目的とする。 (企業ニーズ) 労働力人口の減少に伴い、即戦力の人材確保が求められる中において、一定の能力、技能を有する外国人材や外部人材の活用等を検討していきたいとの要望があったため。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)		管内小規模事業者(全業種)を対象とする。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		特定技能等外国人材の採用に関するセミナーを開催。 開催日時: 令和7年7月15日(火) 午後3時～午後4時30分 開催場所: 富田林商工会館 2階 会議室 開催内容: ①特定技能など外国人材の採用に関する制度について ②制度活用の取り組み事例など ③外国人材マッチングプラットフォーム事業について ④個別相談会 参加企業数: 21社 【改善点】セミナー参加者より、制度について詳しく知ることができ、制度への理解が深まったとの声があった。また、オンライン開催の希望があったこと及び支援企業数の改善を図るため、次年度は会場とオンライン両方で開催したいと考えている。また募集については、関係団体へチラシの配架及び商工会窓口チラシの配架、商工会HP、広報誌、メールマガジンにてPRする予定。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		外国人材活用セミナー 実施時期: 令和8年7月頃に実施予定(計1回) 実施場所: 富田林商工会 会議室 実施方法: 対面・オンライン(予定) 対象企業: 小規模企業の経営者、採用担当者 実施内容: ①行政書士・社会保険労務士・登録支援機関等を講師に招き、小規模事業者における外国人材活用の最新情報、面接・採用・在留資格申請の流れ、トラブルを防ぐための契約・労務管理ポイント等、企業と外国人材双方で起こりやすい課題と対処法等を解説。 ②外国人材マッチングプラットフォーム事業について ③個別相談会 事業手法: 人材育成型 実務的な内容を取り入れ、「具体的に人材をどう活用すれば生産性が向上するのか」を明確にイメージできる内容を目指す。									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
		商-1		人材ニーズ対応支援				雇用・求人			
		(a)府施策連携商-1番 大阪府および大阪産業局と連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。 (c)富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進する。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社		(設定根拠) 外国人材活用に興味がある事業者をリサーチし設定。 (募集方法) 市町村窓口案内チラシの配架及び商工会窓口案内チラシの配架、商工会HP、広報誌、メールマガジン等で募集。							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	人材活用について理解を深め、今後、自社での取り組みを推進していこうと考えている企業割合。					数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)			サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			合計	30	社	(小計)		606,000	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
					計		606,000	円			

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等					
		②受益者負担				円	負担金の積算					
		標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
		606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数	役割(配分の考え方)			
		○	富田林商工会		606,000 円			30				
				円								
				円								
				円								
				円								

事業名		中小企業の人材確保支援事業		事業番号	5	新規/継続	継続																									
想定する実施期間		R7	年度～	年度まで	2	年目	※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること																									
事業の概要	事業概要	事業者においては、労働力が不足しており、人材の確保に苦慮しているところである。事業を実施することにより若年者や高齢者を含む求職者や潜在的な労働力を確保し定着させることを目的とする。																														
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(事業の目的) 少子高齢化による生産年齢人口・労働力人口の減少が小規模事業者等にも大きな影響を及ぼしている。事業者においては、労働力が不足しており、人材の確保に苦慮しているところである。今後、事業を継続、活性化させるために新たな人材確保が必要である。事業を実施することにより若年者や高齢者を含む求職者や潜在的な労働力を確保し定着させることを目的とする。 (企業ニーズ) 管内小規模事業者から労働力が不足していること、人材確保が早急に必要であるが難しいことなどの相談を受けており、人材不足解消や採用力の強化の手法についての理解や知識の向上を図りたいとの要望があったため。																														
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材確保・定着に関心のある管内小規模事業者																														
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【実施内容】 開催日時：令和7年12月4日(木)PM2:00 開催場所：富田林商工会 会議室/Google meetによるライブ配信 開催内容：「求人や定着が上手い企業との共通点」、「求人の記載・改善ポイント（求職者はここに注目している!）」、「採用が上手い企業との事例」、「採用・定着や賃上げに役立つ制度の活用方法や注意点」及び「OSAKAしごとフィールドへの登録促進」など 支援企業数：14社(目標20社) 【改善点】現地及びオンラインでのハイブリッド形式で開催したが、当日は音声トラブルが発生するなど開催方法について改善する必要がある。内容面については講演内容が多岐に渡ったため、終盤は駆け足となるなど内容の絞り込み等が必要である。また、支援企業数については、窓口での周知・案内及び関係団体・施設にチラシの配架を依頼する予定である。																														
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		人材確保・定着支援セミナー 事業手法：人材育成型 実施時期：令和8年10月頃 開催場所：富田林商工会 会議室 実施方法：対面及びオンライン 実施内容：人材採用・定着に効果的な手法についての解説、OSAKAしごとフィールドにおける支援メニュー利用促進や広報、OSAKAしごとフィールドへの登録促進。 変更内容：窓口や電話での簡易的な相談において、人材採用や賃上げ・定着に役立つ制度についての相談が多かったため講演内容に多く盛り込んだが目標値に届かなかった。そのため、令和8年度は求人票の書き方や既存人材を含む評価制度の見直し（給与の逆転現象対策）を増やす。																														
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<table><tr><td>○</td><td>(a)府施策連携</td><td></td><td>(b)広域連携</td><td>○</td><td>(c)市町村連携</td><td></td><td>(d)相談事業相乗効果</td></tr><tr><td>労-4</td><td colspan="5">中小企業の地域人材確保支援事業</td><td colspan="2">人材育成・労務</td></tr><tr><td colspan="8">(a)府施策連携労4番 大阪府と連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。 (c)富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進する。</td></tr></table>							○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	労-4	中小企業の地域人材確保支援事業					人材育成・労務		(a)府施策連携労4番 大阪府と連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。 (c)富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進する。							
○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果																									
労-4	中小企業の地域人材確保支援事業					人材育成・労務																										
(a)府施策連携労4番 大阪府と連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。 (c)富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進する。																																
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(設定根拠)昨年度の実績を参考に設定。 (募集方法)各商工会報、HPで参加企業を募集、経営指導員が窓口等で事業趣旨を説明し企業を募集する。																												
	主な支援対象企業の変化	代表指標	人材確保・定着に関する自社での取組みを推進していこうと考えている企業の割合			数値目標	80	%																								
	その他目標値	目標値の内容⇒																														
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費																									
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円																							
			円 ×		社 ×		=		円																							
			円 ×		社 ×		=		円																							
			円 ×		社 ×		=		円																							
			円 ×		社 ×		=		円																							
		合計		20	社	(小計)		404,000	円																							
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円																								
計							404,000	円																								

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
		標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		404,000		円	×	1.00	=	404,000	円	(円)	
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)		
		○	富田林商工会		404,000 円		20				
					円						
					円						
					円						
				円							

事業名		在職者向けのリ スキリ ング支援事業		事業番号	6	新規/継続	新規	
想定する 実施期間		R8	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域中小企業や地域中小企業の在職者を対象に、デジタル化の進展や産業構造の変化に対応できる新たな知識・技能(リ スキリ ング)を習得する機会を提供し、業務の効率化や付加価値向上、人材の定着・育成を図るとともに、企業の競争力強化および地域経済の持続的発展に寄与することを目的とする。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(事業の目的)全国的に少子高齢化による生産年齢人口・労働力人口の減少が深刻化している中・地域中小企業においても人手不足が課題であり、課題の解消については、人材確保と企業の生産性向上などの対応が急務である。地域中小企業や在職者のリ スキリ ングをサポートし、スキルアップや新しいスキルの獲得を促し、地域中小企業およびその在職者を対象に、デジタル化の進展や産業構造の変化に対応できる新たな知識・技能(リ スキリ ング)を習得する機会を提供し、業務の効率化や付加価値向上、人材の定着・育成を図るとともに、企業の競争力強化および地域経済の持続的発展に寄与することを目的とする。 あわせて、地域中小企業が抱える人材不足やデジタル人材の育成といった課題に対応するため、実務に即した内容を中心とした支援を行い、在職者が学んだ知識・技能を自社業務へ継続的に活用できる環境づくりを目指す。 (企業ニーズ) 労働力人口の減少に伴い、即戦力の人材確保が求められる 中において、地域中小企業や在職者のリ スキリ ングをサポートし、技能(リ スキリ ング)を習得する機会提供の要望があったため。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域小規模事業者(全業種)を対象とする。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		■地域中小企業向けセミナー 開催時期: 令和8 年9 月頃に実施予定(計1 回) 開催場所: 富田林商工会 会議室 実施方法: 対面・オンライン(予定) 事業手法: 人材育成型 対象企業: 小規模企業の経営者、人事担当者 実施内容: ①中小企業診断士を講師に招き、地域中小企業向けのリ スキリ ングに取り組む手法等などを中心に説明。 ②リ スキリ ング相談デスクの説明 ■在職者向けセミナー 開催時期: 令和8 年1 1 月頃に実施予定(計1 回) 開催場所: 富田林商工会 会議室 実施方法: 対面・オンライン(予定) 事業手法: 人材育成型 対象企業: 小規模企業の経営者、人事担当者 実施内容: ①中小企業診断士又はITコーディネーターを講師に招き、地域中小企業の在職者を対象に、業務効率化(IT関連: 例ノーコードツールや会計ソフト 導入)を図るための研修を開催する。セミナーの具体的な内容については、講師と調整する。 ②リ スキリ ング相談デスクの説明 ■補足 2 回とも講師の選定にはよろず支援拠点を考えている(調整がつかない場合は外部講師を考えている)。 上記2 回のセミナーを通じて、地域中小企業にリ スキリ ングについての理解を深めてもらい、在職者のリ スキリ ングをサポートし、スキルアップや新しいスキルの獲得を促す内容を実施予定。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
		労-14		在職者向けのリ スキリ ング支援			人材育成・労務	
		(a)府施策連携労-14 番 大阪府と連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。 (c)富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(設定根拠)在職者のリ スキリ ングに興味がある事業者をリサーチし設定。 (募集方法)市町村窓口案内チラシの配架及び商工会窓口案内チラシの配架、商工会HP、広報誌、メールマガジン等で募集。				
	30	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	在職者のリ スキリ ングについて理解を深め、今後、自社での取り組みを推進していこうと考えている企業割合。			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サビズ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		30	社	(小計)		606,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								606,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000 円 ×		1.00 =		606,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	富田林商工会		606,000 円		30			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(設定根拠) 在職者のリスクリングに興味がある事業者をリサーチし設定。 (募集方法) 市町村窓口案内チラシの配架及び商工会窓口案内チラシの配架、商工会HP、広報誌、メールマガジン等で募集。				
		15	社					
	支援対象企業の変化	指標	在職者のリスクリングについて理解を深め、今後、自社での取り組みを推進していこうと考えている企業割合。			数値目標	70	%
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒						
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(設定根拠) 在職者のリスクリングに興味がある事業者をリサーチし設定。 (募集方法) 市町村窓口案内チラシの配架及び商工会窓口案内チラシの配架、商工会HP、広報誌、メールマガジン等で募集。				
		15	社					
	支援対象企業の変化	指標	在職者のリスクリングについて理解を深め、今後、自社での取り組みを推進していこうと考えている企業割合。			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		I T ツール活用支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		H23 年度～	年度まで	16	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	企業内でのI T 化の促進、I T スキルの向上や販路拡大、I T を導入することによる業務の効率化等を図ることができるように支援することを目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(事業の目的) 事業を多角的に展開する上でI T ツールの活用は必要不可欠である。そこで、今話題性のあるソーシャルネットワークワーキングサービス等の講習会を実施することにより、企業内でのI T 化の促進、I T スキルの向上や販路拡大、I T を導入することによる業務の効率化等が図れるように支援することを目的とする。 (企業のニーズ) 会議等で販路拡大に必要な情報発信ツールを有効活用できるような講習会の開催要望があったため。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	○南河内地域の中小企業、小規模事業者を対象とする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		Aコース 開催日時: 7月22日、7月29日、8月5日 午後2時～午後4時 開催場所: 富田林商工会 開催内容: 「SNS って本当に必要？」面倒くさい、発信ネタがない。そんな悩みを持つ方へ 参加企業数: 25社 Bコース 開催日時: 8月21日、8月28日、9月4日 午後2時～午後4時 開催場所: 大阪狭山市商工会 開催内容: 「バズらなくていい、見つければいい」ビジネスで活かすSNS の運用方法 参加企業数: 24社 Cコース 開催日時: 9月17日、9月24日、10月1日 午後2時～午後4時 開催場所: 河内長野市商工会 開催内容: 実践型! 「こんなときはどうすればいい?」講師オススのAI 活用方法 参加企業数: 26社 Dコース 開催日時: 11月6日、11月13日、11月20日 午後2時～午後4時 開催場所: 富田林市市民会館 開催内容: 成果につながる生成AI・SNS活用セミナー 参加企業数: 45社 ○申込方法および開催方法を見直した結果、多くの方にご参加いただき、高い満足率を得ることができた。次年度においても、支援企業数の確保と高い満足率を得られるように事業実施する。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【ITツール活用支援事業】 開催時期: 令和8年7月から12月に事業実施予定。 開催場所: 富田林市市民会館、各商工会会議室 実施方法: 対面 実施手法: 独自提案型 募集方法: 各商工会発行の会報、各商工会ホームページ等に掲載し参加募集を行う。 実施内容: ○講習会は4回に分けて開催し、トータル的なI T ツールの活用支援を実施。 ○AからDコースの4回開催で、各回各3日ずつを予定。 セミナー内容は、昨年度アンケートをもとに事業者ニーズの高い(生成AI、Instagram、Facebook、YouTube、Xなど)を開催予定。 ○A～Cコースは、SNSの初級、AIツール、実際の活用事例などを中心に開催する。 ○DコースはWEBを積極的に活用されている事業者を対象に、動画配信サービスやWEBを利用したプロモーション、SNSの利活用、ECサイトの構築などを具体的な事例を交えてWEB活用の応用編としてのセミナーを開催する。 ＊セミナー終了後、時間を設けて、参加事業者間で交流できる機会を作り、地域のネットワーク作りも併せて促進する。また、ソーシャルメディア等での事業者間の交流を積極的に推進する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果					
		番号選択				IT・IoT	
		(b)広域的に事業展開を図ることにより地域事業者の活性化を図ることができ、経営効果を促進することができる。 (d)カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業者をカルテ化することによる効率的な支援を行う。					

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。										
		105	社											
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	I T ツール活用知識の向上により 販路を拡大することができた企業割合				数値目標	80	%					
その他目標値	目標値の内容⇒													
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	30,300	円 ×	支援企業数	24	社 ×	係数	1.30	=	標準事業費	945,360	円	
			30,300	円 ×		24	社 ×		1.30	=		945,360	円	
			30,300	円 ×		24	社 ×		1.30	=		945,360	円	
			30,300	円 ×		33	社 ×		1.30	=		1,299,870	円	
				円 ×			社 ×			=			円	
		合計				105	社	(小計)				4,135,950	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)												
		計 4,135,950 円												
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	20,200円+40,400円÷2=30,300円												
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等								
②受益者負担		円		負担金の積算										
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)								
4,135,950 円 ×		0.75 =		3,101,962 円		(円)								
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)							
	○	富田林商工会		1,622,563 円		53	富田林商工会の役割は、本事業計画の企画・立案を行う。セミナー開催に伴う講師との日程及び内容、会場等の調整、事業運営全般を担当し、事業所に対して全面的な支援を実施する。各商工会は会員事業所に対して事業の周知、参加募集等を実施する。							
		河内長野市商工会		908,092 円		32								
		大阪狭山市商工会		234,523 円		8								
		藤井寺市商工会		336,784 円		12								
			円											

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事 業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。					
		24	社						
	支援対象企業 の変化	指標	I T ツール活用知識の向上や販路を拡大することができた企業割合				数値目標	80	%
その他目標値	目標値の内容⇒								
事 業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。					
		24	社						
	支援対象企業 の変化	指標	I T ツール活用知識の向上や販路を拡大することができた企業割合				数値目標	80	%
その他目標値	目標値の内容⇒								

5-7. 地域活性化事業 事業調書(計画)

富田林商工会

事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。		
		24	社			
	支援対象企業の変化	指標	I T ツール活用知識の向上や販路を拡大することができた企業割合		数値目標	80 %
事業 の 目 標 ④	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。		
		33	社			
	支援対象企業の変化	指標	I T ツール活用知識の向上により 販路を拡大することができた企業割合		数値目標	80 %
事業 の 目 標 ④	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

「A・B・Cコース」○富田林: 11 社○河内長野市: 8 社○大阪狭山市: 2 社○藤井寺市: 3 社
「SNSコース」○富田林: 20 社○河内長野市: 8 社○大阪狭山市: 2 社○藤井寺市: 3 社
※事業開催商工会には会場設営事務費として増額している。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製品・商品・サービス魅力強化発信事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		H26 年度～	年度まで	13	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	見せ方ひとつで受取る側に与えるイメージやそのものの価値などが変わり、製品・商品・サービスに大きな付加価値を加えることができるということを知り、効果的なコンテンツの活用について学んでもらい、新たな販路の拡大、自社販売力の向上を目指す。					
	事業の目的 (現状と課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(事業の目的) 商工会管内の事業所の製品、商品、サービスは個性的で、魅力的なものが多数存在しているが、製品、商品、サービスの本来持つ力、魅力等を伝えきれていないのが大部分である。見せ方ひとつで受取る側に与えるイメージやそのものの価値などが変わり、製品・商品・サービスに大きな付加価値を加えることができるということを知り、効果的なコンテンツの活用について学んでもらい、新たな販路の拡大、自社販売力の向上を目指す。そのことにより今後の開発意欲を高め、社内の意識改革、改善につなげる。 (企業のニーズ) 小規模事業者より、マーケティングやプロモーション手法などについて方法がわからない等の企業ニーズがあったため。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内及び河内長野市、大阪狭山市の中小企業、小規模事業者(概ね3000社)を対象とする。					
これまでの取組状況 <u>※継続事業の場合のみ記入</u> <u>※実施内容・実績数値や改善点を含めること</u>		「インスタ&スマホで集客できる写真・動画セミナー」 開催日時: 令和7年10月27日(月)PM2:00 開催場所: 富田林商工会 会議室 開催内容: 第一部・座学研修(業種別SNSでの発信内容、ブランディング・イメージに沿った撮影方法など)、第二部・グループでのワークショップ(各グループで座学研修を受講して考えた発信内容、イメージ・ブランディングの方向性などの発表・検討会)、第三部・大阪府施策の説明。セミナー終了後、個別相談会を実施。 参加企業: 17社19名 申込み数: 24社28名 改善点: 参加申込数や参加者満足率は非常に高かったが、告知開始開始後2週間程度で定員20名に達しQRコード経由での参加申込を取り止めるなど会場設営や見通しに問題があった。会場レイアウトを再検討し参加企業の取りこぼしを減らす。 また、個別相談について、告知や参加者への説明不足な点があったため、告知時点で詳細に記載するまたは別日に相談会を開催するなど、改善を図る。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【セミナー】 「事業手法」: 人材交流型 「実施時期」: 令和8年10月頃に実施予定(計1回) 「実施場所」: 富田林商工会館 会議室 「実施方法」: 対面 「実施内容」: 全2回 ①【販売促進セミナー】 SNS及びITを活用したマーケティング手法に関するセミナーを実施予定。 【人材交流】 グループに分かれ、ワークショップを開催。自社のIT・SNSマーケティングについての意見交換やアイデアをまとめて発表する。それぞれのグループに講師やデザインセンターの専門職員に入ってもらい、参加者同士および専門家との交流を円滑に行うことでより理解力の向上に努める。 【個別支援】セミナー終了後、個別相談できる機会を設ける。大阪産業局デザイン活用支援(oidc)と連携し、本格的に商品やサービスの販促に取り組みたい事業所に対し、デザイナーとのマッチングなど専門的支援に繋げる。 ②【プロモーション戦略セミナー】 SNS及びIT・ライブコマース等を活用したプロモーション手法に関するセミナーを実施予定。 【人材交流】 グループに分かれ、ワークショップを開催。自社のITプロモーションについての意見交換やアイデアをまとめて発表する。それぞれのグループに講師やデザインセンターの専門職員に入ってもらい、参加者同士および専門家との交流を円滑に行うことでより理解力の向上に努める。 【個別支援】セミナー終了後、個別相談できる機会を設ける。大阪産業局デザイン活用支援(oidc)と連携し、本格的に商品やサービスの販促に取り組みたい事業所に対し、デザイナーとのマッチングなど専門的支援に繋げる。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果					
		商-15		デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地		販路開拓	
		(a)府施策連携商-15 経営支援課経営革新グループ(大阪産業局デザイン活用支援(OIDC))と連携し、事業の企画、運営、実施を行う。 (b)広域的に事業展開を図ることにより地域事業者の活性化を図ることができ、経営効果を促進することができる。 (d)カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業所をカルテ化することにより効率的な支援を行うことができる。					

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定。 (募集方法) 各商工会報、HP で参加企業を募集また、経営指導員が巡回、窓口で事業趣旨を説明し、企業を募集する。									
		30	社										
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	自社での取り 組みを推進していこう と考えている 企業割合			数値目標	80	%					
その他目標値	目標値の内容⇒												
算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	808,000	円
		40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円				
			円 ×		社 ×		=		円				
			円 ×		社 ×		=		円				
			円 ×		社 ×		=		円				
		合計	30	社	(小計)	1,212,000	円						
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5 %)												
	計 1,212,000 円												
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
②受益者負担		円		負担金の積算									
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)									
1,212,000 円 ×		1.00 =		1,212,000 円		(円)							
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)						
	○	富田林商工会		904,960 円		22	富田林商工会の役割は、本事業計画の 企画・立案を行う。セミナー開催に伴 う講師との日程及び内容、会場等の調 整、事業運営全般を担当し、事業所 に対して全面的な支援を実施する。各商 工会は会員事業所に対して事業の周 知、参加募集等を実施する。						
		河内長野市商工会		191,900 円		5							
		大阪狭山市商工会		115,140 円		3							
				円									
			円										

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事 業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定。 (募集方法) 各商工会報、HP で参加企業を募集また、経営指導員が巡回、窓口で事業趣旨を説明し、企業を募集する。					
		20	社						
	支援対象企業 の変化	指標	自社での取り 組みを推進していこう と考えている 企業割合			数値目標	80	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								
事 業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(設定根拠) ライブコマース等を活用したIT・SNSプロモーション戦略・手法に興 味のある事業者をリサーチし設定。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等で募集。					
		10	社						
	支援対象企業 の変化	指標	自社での取り 組みを推進していこう と考えている 企業割合			数値目標	80	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								

事業名		創業促進事業		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	10	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	創業を考えておられる方に必要な情報を提供する機会を設けるとともに、地域事業者間のネットワークの構築など創業しやすい環境を整えることで企業家育成を促進することを目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(事業の目的) 富田林商工会管内事業数は、販売力の低下、得意先の減少、景気の悪化、後継者不足など多種多様の事情により、減少傾向にあるのが現状である。このような状況の中で、地域内の事業所数を増加させ、地域雇用の増加を図るなど地域活性化が急務である。ついては、これから創業を考えている方に必要な情報を提供する機会を設けるとともに、創業しやすい環境を整え企業家育成を促進することを目的とする。 (企業ニーズ) 富田林市や商工会への創業に関する相談件数が昨年度より増加してきていること、また、実際創業した件数も増加傾向にあることから事業に対してのニーズは高いと考えられる。また、羽曳野市、富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村が「創業支援事業計画」の認定を受け、行政独自の補助施策を策定したことから、事業者の創業に対しての意識が高まったと考えられる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に富田林市、太子町、河南町、千早赤阪村、羽曳野市を中心とした南河内エリアで、創業を希望、検討している方や創業後5年以内の方					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年度実施状況 ①第1回創業セミナー 開催日：令和7年4月17日・5月2日・5月9日・5月16日 開催時間：14時から16時 開催場所：LIC羽曳野 会議室 参加者：40名 ②第2回創業セミナー 開催日：令和7年6月19日・7月4日・7月11日・7月18日 開催時間：14時から16時 開催場所：富田林商工会館 会議室 参加者：20名 ③第3回創業セミナー 開催日：令和7年9月18日・9月25日・10月9日・10月16日 開催時間：14時から16時 開催場所：LIC羽曳野 会議室 参加者：28名 ④第4回創業セミナー 開催日：令和7年11月19日・11月26日・12月5日・12月17日 開催時間：14時から16時 開催場所：富田林商工会館 会議室 参加者：21名 ⑤創業希望者に対するトータル的な支援を行う。(ハンズオン支援) 参加者：6名					

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)		今年度の事業は創業者がいつでも創業セミナーを受講できる体制を作ることを目的に事業を計画する。 <人材交流型> ①創業セミナーA 開催時期: 4月から5月で4日間 対象: 業種を問わない全創業希望者 開催場所: 羽曳野市商工会(募集については広域で実施する。) 内容: 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識をワークショップ形式を中心としたセミナーを開催する。また、セミナー終了後には名刺交換会等交流の場を設ける。 講師: 中小企業診断士、日本政策金融公庫他 ②創業セミナーB 開催時期: 6月から7月で4日間 対象: 業種を問わない全創業希望者 開催場所: 富田林商工会(募集については広域で実施する。) 内容: 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識をワークショップ形式を中心としたセミナーを開催する。また、セミナー終了後には名刺交換会等交流の場を設ける。 講師: 中小企業診断士、日本政策金融公庫他 ③創業セミナーC 開催時期: 8月から9月で4日間 対象: 業種を問わない全創業希望者 内容: 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識をワークショップ形式を中心としたセミナーを開催する。また、セミナー内においてシニア世代の方で創業された方を講師として招き、創業にあたっての悩みや苦労話などを交流会形式で話していただく。また、セミナー終了後には名刺交換会等交流の場を設ける。 開催場所: 羽曳野市商工会 講師: 中小企業診断士、日本政策金融公庫他 ④創業者セミナーD 開催時期: 10月から11月で4日間 対象: 業種を問わない全創業希望者 開催場所: 富田林商工会(募集については広域で実施する。) 内容: 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識をワークショップ形式を中心としたセミナーを開催する。また、セミナー終了後には名刺交換会等交流の場を設ける。 講師: 中小企業診断士、日本政策金融公庫他 <ハンズオン型> 開催時期: 11から12月に2回開催する予定(希望に応じて1月以降開催や個別相談にて対応していく。) ⑤創業希望者に対してトータル的な支援を行う。具体的な事業計画書の策定、融資のあっせんなど創業に関する知識を個別に支援し創業につなげる。									
		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果									
		商-17 起業家の育成、創業の促進 創業・経営革新									
		(a)府施策連携商-17 大阪府経営支援課経営革新グループと連携し、事業の企画、運営、実施を行う。また、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議への参加。 (b)広域的に事業展開を図ることにより地域事業者の活性化を図ることができ、経営効果を促進することができる。 (c)富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村、羽曳野市と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。 (d)カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業者をカルテ化することによる効率的な支援を行う									
		事業手法(該当する場合は○印と下欄にその根拠)									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。							
		95	社								
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業意識が向上した割合(アンケート)					数値目標	80	%	
		その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)			サゼ'ス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	22	社 ×	1.40	=	1,244,320	円		
		40,400	円 ×	22	社 ×	1.40	=	1,244,320	円		
		40,400	円 ×	22	社 ×	1.40	=	1,244,320	円		
		40,400	円 ×	22	社 ×	1.40	=	1,244,320	円		
		101,000	円 ×	7	社 ×	1.00	=	707,000	円		
		合計		95	社	(小計)		5,684,280	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
					計		5,684,280	円			

算出額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	5,684,280	円	×	1.00	=	5,684,280	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	富田林商工会	3,219,476 円		52	富田林商工会の役割は、本事業計画の企画・立案を行う。セミナー開催に伴う講師との日程及び内容、会場等の調整、事業運営全般を担当し、事業所に対して全面的な支援を実施する。各商工会は会員事業所に対して事業の周知、参加募集等を実施する。		
		羽曳野市商工会	2,464,804 円		43			
			円					
			円					
			円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。					
		22	社					
	支援対象企業の変化	指標	創業意識が向上した割合(アンケート)			数値目標	80	%
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。					
		22	社					
	支援対象企業の変化	指標	創業意識が向上した割合(アンケート)			数値目標	80	%
事業の目標④	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。					
		7	社					
	支援対象企業の変化	指標	具体的に創業に向けた取組ができた割合			数値目標	80	%
事業の目標⑥	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

5－9．地域活性化事業 事業調書(計画)

富田林商工会

○富田林商工会 A～Dセミナー：12社 ハンズオン：4社
○羽曳野市商工会A～Dセミナー：10社 ハンズオン：3社

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		南河内特産品ブランディング化推進事業		事業番号	10	新規/継続	継続						
想定する実施期間		R6	年度～	年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要	南河内地域内にある特産品やブランド商品(製品)をPRすることにより、新たな顧客の開拓等新事業展開を支援する。また、南河内地域のブランド商品(製品)として情報発信することで相乗効果を高め、地域の観光事業の活性化を図る。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 南河内地域には、良い商品や製品が多数あるが、地域内でもあまり知られていないのが現状である。これらの商品(製品)を各商工会管内でPRしているが、あくまでもその地域のみ限定的なものになっており、広く周知できているとは言い難い。そこで、地域の良い商品(製品)を集め、南河内の特産品を個ではなく広く面でとらえ、まとまりとしての南河内地域・商品(製品)の魅力を消費者にアピールし、新たな顧客の創出、販路の拡大につなげる。 【企業ニーズ】 広域での特産品販売、ブランディングの要望があったため。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	南河内地域の特産品等を取扱う事業者を対象とする。											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		イベント等での南河内特産品のPR ①大阪狭山市「狭山池祭り」令和7年4月27日(日) 9商品 ②羽曳野市「道の駅しらとりの郷・羽曳野新店オープンイベント」令和7年12月21日(日) 9商品 ③富田林市「商工祭」令和7年11月15日(土) 9商品 ④河内長野市「商工祭」令和7年11月16日(日) 9商品 今年度は昨年度に引き続き各地域のイベントにて4回南河内特産品のPR販売を実施し、販路開拓に一定の効果はあったが、各商工会管内の特産品であることを周知するにはアピールが不足していたとの声があったため、次年度はメールマガジンにてイベントでの特産品販売を告知し、チラシ等の販促物を作成し、当日に販売ブースにて配布して周知する。											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【イベント等での南河内特産品のPR】 各地域(富田林市、河内長野市、大阪狭山市、羽曳野市、藤井寺市)の5地域のイベント等で特産品の販売ブースを設置、消費者に商品(製品)の良さや魅力をアピールする機会を設ける。各地域で商品の販売を実施することで、来場される消費者に商品(製品)の魅力だけではなく、地域としての魅力も感じていただけるように取り組む。販売ブースでは、5地域の商品を同時に販売、アピールすることで南河内の特産品のブランディング化を目指す。令和8年度から藤井寺市商工会も新たに連携し、各地域のイベント等で特産品のアピールをする。 開催日: 各地域のイベント等(5月から12月予定) 開催場所: 各地域のイベント会場等 実施回数: 年5回 事業手法: 販路開拓型											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
		番号選択				販路開拓							
		(b)広域的に連携して事業展開を図ることにより地域事業者の活性化を図ることができ、経営効果を促進することができる。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(設定根拠) 広域での特産品販売に興味がある事業者をリサーチし設定。 (募集方法) 各商工会報等で参加企業を募集また、各商工会窓口で事業趣旨を説明し、企業を募集する。									
	44	社	代表指標		農商工事業者の自社商品(製品)の販路拡大/新規顧客の開拓につながったと回答した事業者の割合		数値目標	70	%				
	その他目標値		目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サビ's単価	50,500	円 ×	支援企業数	44	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	2,222,000	円
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				合計		44	社	(小計)			2,222,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)												円	
計											2,222,000	円	

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助		円			交付市町村等					
		②受益者負担		円			負担金の積算					
		標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
		2,222,000 円		×	0.75	=	1,666,500 円	(円)				
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数	役割(配分の考え方)			
		○	富田林商工会		515,100 円			12	富田林商工会の役割は、本事業計画の企画・立案を行う。事業運営全般を担当し、事業所に対して全面的な支援を実施する。各商工会は会員事業所に対して事業の周知、参加募集等を実施する。			
			河内長野市商工会		287,850 円			8				
			大阪狭山市商工会		287,850 円			8				
			羽曳野市商工会		287,850 円			8				
		藤井寺市商工会		287,850 円			8					